

人事委員会の常設化等について（案）

1 趣 旨

人事を機動的に進めることを目的として運営会議人事委員会の常設化等を行うため、関係規則等を一部改正するもの

2 内 容

従来、運営会議において所長から人事に関する提案がなされる都度、人事委員会を設置しているところであるが、候補者の選考等を機動的に進める観点から委員会を常設化する。

なお、運用上、研究教育職員の選考には従来どおり綿密な議論等の機会を確保しつつ、特任教員及びクロスアポイントメント適用者の選考に当たっては、人事委員会の議決をもって運営会議の議決とすること等により手続きの迅速化を図る。

また、調査審議等の事項に応じた委員の柔軟な追加を可能とし、委員会の体制を拡充させる。

3 改正する規則等

- ・ 核融合科学研究所運営会議人事委員会規則
- ・ 核融合科学研究所運営会議人事委員会分科会要項
- ・ 核融合科学研究所における研究教育職員の人事に関する申合せ
- ・ 核融合科学研究所における特任教員の人事に関する申合せ
- ・ 核融合科学研究所におけるクロスアポイントメントを適用する教員の人事に関する申合せ
- ・ 核融合科学研究所運営会議人事委員会における候補者選考の結果の報告書の記載事項等に関する申合せ

4 施行年月日

令和7年9月9日

5 スケジュール

令和7年5月13日	学術経営会議（審議①）
6月4日	運営会議（審議①）
8月5日	学術経営会議（審議②）
9月9日	運営会議（審議②）

核融合科学研究所運営会議人事委員会規則 一部改正（案） 新旧対照表

※ 前回附議時からの変更箇所を黄色ハイライトで明示

現 行 (旧)	改 正 (新)
核融合科学研究所運営会議人事委員会規則	核融合科学研究所運営会議人事委員会規則
制 定 平成16年 7月13日 規則第21号 最終改正 <u>令和 7年 3月14日</u>	制 定 平成16年 7月13日 規則第21号 最終改正 <u>令和 年 月 日</u>
第1条 (略)	第1条 (略)
(任務)	(任務)
第2条 委員会は、核融合科学研究所（以下「研究所」という。）の <u>研究教育職員（教授、准教授、助教及び助手）及び年俸制職員のうち特任教員（特任教授、特任准教授及び特任助教）の候補者の選考に関する事項を調査審議する。</u>	第2条 委員会は、核融合科学研究所（以下「研究所」という。）の <u>職員に係る次に掲げる事項の調査審議等を行う。</u> (1) <u>研究教育職員の候補者選考に関する事項の調査審議</u> (2) <u>特任教員及びクロスアポイントメントを適用して受け入れる教員の候補者選考に関する事項の調査審議並びにその候補者の決定</u>
(組織)	(組織)
第3条 委員会は、 <u>運営会議が必要と認めるときに、その都度、</u> 次に掲げる委員をもって組織する。 (1) 研究所内及び研究所外の運営会議委員各2名 (2) 運営会議ユニット等評価委員会委員のうち研究所内の委員1名	第3条 委員会は、次に掲げる委員をもって組織する。 (1) 研究所内及び研究所外の運営会議委員各2名 (2) 運営会議ユニット等評価委員会委員のうち研究所内の委員1名
<u>2 委員会は、運営会議の議を経て、複数の教授、准教授、助教、助手及び特任教員の候補者の選考を同時に行うことができる。</u>	<u>(削る)</u>
<u>3 運営会議は、必要と認めた場合、研究所内の運営会議委員若しくは研究所の教授又は准教授であって、当該候補者の選考を行う者として適任と判断される者及び研究所外の運営会議委員それぞれ1名を限度として委員に追加することができる。</u>	<u>2 委員長は、必要と認めた場合、前条に掲げる事項に応じて、研究所内の運営会議委員又は研究所の教授若しくは准教授であって、調査審議等を行う者として適任と判断される者及び研究所外の運営会議委員を委員に追加することができる。</u>

4 委員会に、必要に応じて分科会を置くことができる。

5 分科会に関し必要な事項は、別に定める。

(任期)

第4条 前条の委員の任期は、当該候補者の選考（該当者なしも含む。）を終了し、その結果を運営会議に報告した日までとする。

2 前項の規定にかかわらず、運営会議委員、運営会議ユニット等評価委員会委員の職を退いた場合は、委員を辞するものとする。

3 委員に欠員が生じた場合は、運営会議議長は速やかに運営会議に諮り、委員の補充（助教、助手及び特任助教の選考に関し、研究所内及び研究所外の運営会議委員各1名を含む3名以上の委員をもって構成されている場合を除く。）を行わなければならない。

4 委員が任務の遂行が困難であると委員長が判断したときは、運営会議議長に申し出ることとする。運営会議議長は、速やかに運営会議に諮り、委員の補充を行わなければならない。

(新設)

(委員長)

第5条 委員会に委員長を置く。

2 委員長は、第3条第1項第1号の委員のうち研究所内の運営会議委員又は同項第2号の委員のうちから運営会議で選出する。

3 委員長は、委員会を招集し、その議長となる。ただし、委員長に事故があるときは、あらかじめ委員長が指名した委員が議長となる。

4 委員長が、運営会議委員の職を退いた場合は、第2項の規定により運営会議で選出する。

第6条 (略)

3 委員会に、必要に応じて分科会を置くことができる。

4 分科会に関し必要な事項は、別に定める。

(任期)

第4条 委員の任期は、次に掲げるとおりとする。

(1) 前条第1項の委員 1年とし、再任を妨げない。

(2) 前条第2項の委員 調査審議等を終了した日までとする。

2 前項の規定にかかわらず、委員が運営会議委員、運営会議ユニット等評価委員会委員の職を退いた場合は、委員を辞するものとする。

3 前条第1項の委員の欠員が生じた場合又は任務の遂行が困難であると委員長が判断したときは、運営会議議長は、速やかに運営会議に諮り、委員の補充を行わなければならない。

4 前条第2項の委員の欠員が生じた場合又は任務の遂行が困難であると委員長が判断したときは、委員長は、必要に応じて委員の補充を行うものとする。

5 前2項の規定に基づき補充された委員の任期は、前任者の残任期間とする。

(委員長)

第5条 (略)

2 (略)

3 (略)

4 委員長が、運営会議委員、運営会議ユニット等評価委員会委員の職を退いた場合は、第2項の規定により運営会議で選出する。

第6条 (略)

(意見の聴取)
第7条 委員会は、必要に応じて、委員以外の者の出席を求め、その意見を聴くことができる。

第8条 (略)

附 則 (平成16年規則第21号)
(略)

第7条 (略)

第8条 (略)

附 則 (平成16年規則第21号)
(略)

附 則

- 1 この規則は、令和 年 月 日から施行する。
- 2 この規則の施行に伴い最初に組織する委員会の委員の任期は、第4条第1項第1号の規定にかかわらず、令和8年4月30日までとする。
- 3 この規則の施行の日の前日において現に組織されている委員会が調査審議を行う事項については、この規則の施行に伴い最初に組織する委員会がこれを承継する。

核融合科学研究所運営会議人事委員会分科会要項 一部改正（案） 新旧対照表

現 行 (旧)	改 正 (新)
核融合科学研究所運営会議人事委員会分科会要項	核融合科学研究所運営会議人事委員会分科会要項
制 定 令和 5年 9月 6日 運営会議決定	制 定 令和 5年 9月 6日 運営会議決定 <u>最終改正 令和 年 月 日</u>
第1条 (略)	第1条 (略)
(任務)	(任務)
第2条 分科会は、核融合科学研究所（以下「研究所」という。）の <u>研究教育職員（教授、准教授、助教及び助手）の候補者の選考</u> に関して、応募書類を審査し、委員会に報告する。	第2条 分科会は、核融合科学研究所（以下「研究所」という。）の <u>研究教育職員、特任教員及びクロスアポイントメントを適用して受け入れる教員の候補者選考</u> に関して、応募書類を審査し、委員会に報告する。
第3条～第7条 (略)	第3条～第7条 (略)
附 則 この要項は、令和5年9月6日から実施する。	附 則 この要項は、令和5年9月6日から実施する。 <u>附 則</u> <u>この要項は、令和 年 月 日から実施する。</u>

核融合科学研究所における研究教育職員の人事に関する申合せ 一部改正（案） 新旧対照表

現 行 (旧)	改 正 (新)
核融合科学研究所における研究教育職員の人事に関する申合せ	核融合科学研究所における研究教育職員の人事に関する申合せ
制 定 令和 5年 3月 14日 運営会議決定 最終改正 <u>令和 5年 9月 6日</u>	制 定 令和 5年 3月 14日 運営会議決定 最終改正 <u>令和 年 月 日</u>
第1～第3 (略)	第1～第3 (略)
(学術経営会議等での審議)	(学術経営会議等での審議)
第4 所長は、ユニット長又は学術経営会議の構成員から提案されたアカデミックプラン又は提案書について、その妥当性に関する評価を <u>核融合科学研究所運営会議ユニット等評価委員会</u> に諮問する。	第4 所長は、ユニット長又は学術経営会議の構成員から提案されたアカデミックプラン又は提案書について、その妥当性に関する評価を <u>核融合科学研究所運営会議ユニット等評価委員会（以下「ユニット等評価委員会」という。）</u> に諮問する。
2 所長は、前項の諮問に対する答申に基づき、人事選考の手続きを開始することについて学術経営会議に提案し、学術経営会議は、その可否を決定する。	2 (略)
3 学術経営会議は、前項の規定により人事選考の手続きを開始することを可と議決した場合は、公募を行うべき職位を審議し、別紙様式3に定める研究教育職員人事に関する計画書（以下「計画書」という。）として、所長に提案する。	3 (略)
(運営会議での審議)	(運営会議での審議)
第5 運営会議は、所長から計画書について提案があったときは、 <u>人事委員会を設置するものとする。</u>	第5 運営会議は、所長から計画書について提案があったときは、 <u>人事委員会において、研究教育職員の候補者選考に関する事項を調査審議する。</u>
2 人事委員会の組織運営等については、核融合科学研究所運営会議人事委員会規則（平成16年規則第21号）の定めるところによる。	2 (略)
3 人事委員会は、 <u>研究教育職員の候補者の選考に関する事項を調査審議</u>	3 人事委員会は、 <u>調査審議の結果を</u> 運営会議に報告する。

<p><u>し、その結果を</u>運営会議に報告する。</p> <p>4 運営会議は、人事委員会の報告について審議し、その可否を決定する。</p> <p>第6・第7 (略)</p> <p>附 記 この申合せは、令和5年9月6日から実施する。</p> <p>別紙様式1～4 (略)</p>	<p>4 (略)</p> <p>第6・第7 (略)</p> <p>附 記 この申合せは、令和5年9月6日から実施する。</p> <p><u>附 記</u> <u>この申合せは、令和 年 月 日から実施する。</u></p> <p>別紙様式1～4 (略)</p>
---	--

核融合科学研究所における特任教員の人事に関する申合せ 一部改正（案） 新旧対照表

現 行 (旧)	改 正 (新)
核融合科学研究所における特任教員の人事に関する申合せ	核融合科学研究所における特任教員の人事に関する申合せ
制 定 令和 5年 9月 6日 運営会議決定	制 定 令和 5年 9月 6日 運営会議決定 最終改正 <u>令和 年 月 日</u>
(目的)	(目的)
第1 核融合科学研究所（以下「研究所」という。）における <u>大学共同利用機関法人自然科学研究機構年俸制職員就業規則（平成23年通則第5号。）の適用を受ける特任教員（クロスアポイントメントを適用して受け入れる特任教員を除く。以下同じ。）</u> の人事に関する審議の進め方については、この申合せの定めるところによる。	第1 核融合科学研究所（以下「研究所」という。）における <u>特任教員（クロスアポイントメントを適用して受け入れる特任教員を除く。以下同じ。）</u> の人事に関する審議の進め方については、この申合せの定めるところによる。
第2～第5 （略）	第2～第5 （略）
(運営会議での審議)	(運営会議での審議)
第6 運営会議は、学術経営会議で人事選考の手続きを開始することを可と議決し、所長から計画書について提案があったときは、 <u>人事委員会を設置するものとする。</u>	第6 運営会議は、学術経営会議で人事選考の手続きを開始することを可と議決し、所長から計画書について提案があったときは、 <u>人事委員会において、特任教員の候補者選考に関する事項の調査審議及び候補者の決定を行うものとする。</u>
2 人事委員会の組織運営等については、核融合科学研究所運営会議人事委員会規則（平成16年規則第21号）の定めるところによる。	2 （略）
3 人事委員会は、 <u>特任教員の候補者の選考に関する事項を調査審議し、その結果を</u> 運営会議に報告する。	3 人事委員会は、 <u>調査審議等の結果を</u> 運営会議に報告する。
<u>4 運営会議は、人事委員会の報告について審議し、その可否を決定する。</u>	<u>(削る)</u>

第7 (略)

附 記

この申合せは、令和5年9月6日から実施する。

別紙様式 (略)

第7 (略)

附 記

この申合せは、令和5年9月6日から実施する。

附 記

この申合せは、令和 年 月 日から実施する。

別紙様式 (略)

核融合科学研究所におけるクロスアポイントメントを適用する教員の人事に関する申合せ 一部改正（案） 新旧対照表

現 行 (旧)	改 正 (新)
核融合科学研究所におけるクロスアポイントメントを適用する 教員の人事に関する申合せ	核融合科学研究所におけるクロスアポイントメントを適用する 教員の人事に関する申合せ
制 定 令和 5年 9月 6日 運営会議決定	制 定 令和 5年 9月 6日 運営会議決定 最終改正 <u>令和 年 月 日</u>
(目的)	(目的)
第1 核融合科学研究所（以下「研究所」という。）における研究教育職員又は <u>大学共同利用機関法人自然科学研究機構年俸制職員就業規則（平成23年通則第5号。）の適用を受ける特任教員</u> のうち、クロスアポイントメントを適用する教員（以下「クロスアポイントメント適用教員」という。）の人事に関する審議の進め方については、この申合せの定めるところによる。	第1 核融合科学研究所（以下「研究所」という。）における研究教育職員又は <u>特任教員</u> のうち、クロスアポイントメントを適用する教員（以下「クロスアポイントメント適用教員」という。）の人事に関する審議の進め方については、この申合せの定めるところによる。
第2～第4 （略）	第2～第4 （略）
(運営会議での審議等)	(運営会議での審議等)
第5 運営会議は、学術経営会議で人事選考の手続きを開始することを可と議決し、所長から人事に関する計画について提案があったときは、 <u>人事委員会を設置するものとする。</u>	第5 運営会議は、学術経営会議で人事選考の手続きを開始することを可と議決し、所長から人事に関する計画について提案があったときは、 <u>人事委員会において、クロスアポイントメント受入教員の候補者選考に関する事項の調査審議及び候補者の決定を行うものとする。</u>
2 人事委員会の組織運営等については、核融合科学研究所運営会議人事委員会規則（平成16年規則第21号）の定めるところによる。	2 （略）
3 人事委員会は、 <u>クロスアポイントメント適用受入教員の候補者の選考に関する事項を調査審議し、その結果を</u> 運営会議に報告する。	3 人事委員会は、 <u>調査審議等の結果を</u> 運営会議に報告する。

<p><u>4 運営会議は、人事委員会の報告について審議し、その可否を決定する。</u></p> <p><u>5</u> 所長は、学術経営会議でクロスアポイントメントにより教員を派遣することを可と議決した場合は、運営会議に報告するものとする。</p> <p>第6・第7 (略)</p> <p>附 記 (略)</p> <p>別紙様式1・2 (略)</p>	<p><u>(削る)</u></p> <p><u>4</u> 所長は、学術経営会議でクロスアポイントメントにより教員を派遣することを可と議決した場合は、運営会議に報告するものとする。</p> <p>第6・第7 (略)</p> <p>附 記 (略)</p> <p><u>附 記</u> <u>この申合せは、令和 年 月 日から実施する。</u></p> <p>別紙様式1・2 (略)</p>
--	--

核融合科学研究所運営会議人事委員会における候補者選考の結果の報告書の記載事項等に関する申合せ 一部改正（案） 新旧対照表

現 行 (旧)	改 正 (新)
<p><u>核融合科学研究所運営会議人事委員会における候補者選考の結果の報告書の記載事項等に関する申合せ</u></p> <p>制 定 平成29年12月28日 所長決定</p> <p>(趣旨)</p> <p>第1 核融合科学研究所運営会議（以下「運営会議」という。）に置く運営会議人事委員会における<u>研究教育職員（教授、准教授、助教及び助手）及び年俸制職員のうち特任教員（特任教授、特任准教授及び特任助教）の候補者選考の結果の運営会議への報告書</u>（以下「報告書」という。）の記載事項等については、この申合せによるものとする。</p> <p>(報告書)</p> <p>第2 報告書は、「選考経過」として、審議の経過、候補者の経歴、研究業績、特筆される活動、就任後の抱負（提出された資料の概要）、面接を行った場合はその概要及び決定理由等について記載するものとし、応募者名簿、候補者の略歴書及び研究業績発表論文リストを添付するものとする。</p> <p>付 記</p> <p>この申合せは、平成29年12月28日から実施し、同日以後の運営会議に付議される報告書から適用する。</p>	<p><u>核融合科学研究所運営会議人事委員会における調査審議等の結果の報告書の記載事項等に関する申合せ</u></p> <p>制 定 平成29年12月28日 所長決定 <u>最終改正 令和 年 月 日</u></p> <p>(趣旨)</p> <p>第1 核融合科学研究所運営会議（以下「運営会議」という。）に置く運営会議人事委員会における<u>次に掲げる事項の調査審議等の結果の運営会議への報告書</u>（以下「報告書」という。）の記載事項等については、この申合せによるものとする。</p> <p><u>(1) 研究教育職員の候補者選考に関する事項の調査審議</u> <u>(2) 特任教員及びクロスアポイントメントを適用して受け入れる教員の候補者選考に関する事項の調査審議並びにその候補者の決定</u></p> <p>第2 (略)</p> <p>付 記</p> <p>この申合せは、平成29年12月28日から実施し、同日以後の運営会議に付議される報告書から適用する。</p> <p><u>付 記</u> <u>この申合せは、令和 年 月 日から実施する。</u></p>